

結 監 第 1 1 号
令和7年8月18日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均
結城市監査委員 大 橋 康 則

令和6年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により令和6年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により同基金の運用状況について審査した結果、別添意見書を提出する。

令和6年度 結城市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による一般会計及び特別会計決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第2 準拠した基準

結城市監査基準

第3 審査の対象

1 令和6年度に係る次の歳入歳出決算

- ・ 結城市一般会計歳入歳出決算
 - ・ 結城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ・ 結城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ・ 結城市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- #### 2 各会計決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- #### 3 基金の運用状況に関する書類
- #### 4 その他関係書類

第4 審査の期間及び実施場所

- 1 期 間 令和7年6月25日から8月15日まで
- 2 実施場所 結城市役所 監査委員事務室

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第6 審査の主な実施内容

審査の実施に当たっては、各会計の決算書及び決算書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、予算の執行は効率的かつ適正に行われているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、

定期監査の結果等も参考として実施した。

また、基金の運用状況については、関係帳簿、証拠書類により計数の確認をするとともに、目的に沿って効果的に運用されているかについて実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、各運用基金の運用状況についても、計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算概要並びに運用基金の状況は、次のとおりである。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、決算額の中には、各会計相互の繰入・繰出金が含まれている。

■一般会計・特別会計総計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
6 年 度	32,037,349	30,519,646	29,290,632	1,229,014
5 年 度	30,462,806	28,899,310	27,666,171	1,233,139
比 較 増 減	1,574,543	1,620,336	1,624,461	△4,125

【形式収支】 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算現額は、32,037,349 千円で、前年度と比較すると 1,574,543 千円 (5.2%) 増加している。決算額は、歳入 1,620,336 千円 (5.6%) の増加、歳出は 1,624,461 千円 (5.9%) の増加となっている。

一般会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
6 年 度	22,401,608	21,161,125	20,257,751	903,374
5 年 度	20,555,438	19,514,539	18,494,901	1,019,638
比 較 増 減	1,846,170	1,646,586	1,762,850	△116,264

特別会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
6 年 度	9,635,741	9,358,521	9,032,881	325,640
5 年 度	9,907,368	9,384,771	9,171,270	213,501
比 較 増 減	△271,627	△26,250	△138,389	112,139

(2) 決算実質収支

(単位：千円)

年 度	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一般会計	903,374	58,975	844,399	△23,629	△380,538
特別会計	325,640	884	324,756	111,260	△114,547
合 計	1,229,014	59,859	1,169,155	87,631	△495,085

【実 質 収 支】 形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【単年度収支】 実質収支が前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を把握するための指標

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

【実質単年度収支】 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額。当該年度のみの実質的な収支を把握するための指標

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は 1,229,014 千円で、翌年度へ繰越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額並びに事故繰越し繰越額）59,859 千円を差し引いた実質収支額は 1,169,155 千円の黒字である。ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は、87,631 千円の黒字である。

また、本年度の財政調整基金積立金等の黒字要因と積立金取崩し等の赤字要因を相殺した、実質単年度収支額は 495,085 千円の赤字となっている。

（３）予算の執行状況

歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6 年度	32,037,349	32,236,612	30,519,646	44,378	1,672,588	95.3	94.7
5 年度	30,462,806	30,237,658	28,899,310	23,927	1,314,421	94.9	95.6
増 減	1,574,543	1,998,954	1,620,336	20,451	358,167	0.4P	△0.9P

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額 30,519,646 千円は、総予算額 32,037,349 千円に対する執行率が 95.3％（前年度 94.9％）となっている。

また、調定額 32,236,612 千円に対する収入割合は 94.7％（前年度 95.6％）となっている。収入未済額 1,672,588 千円は、前年度に比べ 358,167 千円の増となっている。

なお、不納欠損額は 44,378 千円（前年度 23,927 千円）である。

歳出決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	32,037,349	29,290,632	1,202,180	1,544,537	91.4
5 年度	30,462,806	27,666,171	933,026	1,863,609	90.8
増 減	1,574,543	1,624,461	269,154	△319,072	0.6P

歳出決算額 29,290,632 千円は、総予算額に対し 91.4％（前年度 90.8％）の執行率で、1,202,180 千円を翌年度に繰越し、不用額は 1,544,537 千円（前年度 1,863,609 千円）となっている。

(4) 財政指標

6年度の普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

【普通会計】地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計で、本市では一般会計、結城南部第二及び第三土地区画整理事業特別会計の一部を合算し、会計間の繰入金、繰出金を調整したもの

財政指標の推移

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数	0.74	0.73	0.71	0.69	0.69
実質収支比率 (%)	9.5	14.1	11.7	7.7	7.4
経常収支比率 (%)	92.2	83.9	91.7	96.1	94.8
公債費負担比率 (%)	11.2	10.5	10.6	11.7	11.5

○財政力指数

財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1に近いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度は0.69で、前年度と同等である。

○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を示す指標。一般的に、概ね3%から5%が望ましいと言われている。

本年度は7.4%で、前年度（7.7%）に比べて0.3ポイント減少している。

○経常収支比率

経常経費充当一般財源が、経常一般財源収入に占める割合で、財政構造の弾力性の指標とされ、比率が小さいほうが健全となる。

本年度は94.8%で、前年度（96.1%）に比べて1.3ポイント減少している。

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。公債費が一般財源の使途をどの程度制約しているかを見る指標で、比率が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。一般的に15%が警戒ライン、20%を超えると危険とされている。

本年度は11.5%で、前年度（11.7%）に比べて0.2ポイント減少している。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、歳入 21,161,125 千円、歳出 20,257,751 千円で、差引残額（形式収支）は 903,374 千円、翌年度に繰越すべき財源 58,975 千円（繰越明許費等）を差引いた実質収支の額は 844,399 千円で、ここから前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 23,629 千円の赤字となっている。さらに、財政調整基金の積立金 1,801 千円を加え、積立金取崩し額 358,710 千円を差引いた実質単年度収支額は 380,538 千円の赤字となっている。

（単位：千円）

歳入歳出差引額 （形式収支）	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
903,374	58,975	844,399	△23,629	△380,538

- ・ 前年度実質収支額は 868,028 千円
- ・ 本年度財政調整基金増減額 △356,909 千円

（1）歳入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6 年度	22,401,608	22,687,127	21,161,125	18,121	1,507,881	94.5	93.3
5 年度	20,555,438	20,674,346	19,514,539	9,883	1,149,924	94.9	94.4
増 減	1,846,170	2,012,781	1,646,586	8,238	357,957	△0.4P	△1.1P
増減率	9.0	9.7	8.4	83.4	31.1	—	—

収入済額は 21,161,125 千円、予算現額 22,401,608 千円に対して、1,240,483 千円の減、予算現額に対する執行率は 94.5％となり、調定額 22,687,127 千円に対する収入割合は 93.3％となっている。また、不納欠損額は 18,121 千円で、対調定比 0.1％、収入未済額は 1,507,881 千円で、対調定比 6.6％となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 1,646,586 千円（8.4％）の増、不納欠損額は 8,238 千円（83.4％）の増、収入未済額は 357,957 千円（31.1％）の増となっている。

歳入の主な内訳は、市税が 6,992,694 千円で全体の 33.0％を占め、国庫支出金 3,956,504 千円（18.7％）、地方交付税 3,369,702 千円（15.9％）、県支出金 1,519,855 千円（7.2％）である。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより、前年度に引き続き歳入に占める国庫支出金の割合が大きい。

款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
1	市税	6,992,694	7,097,968	△105,274	△1.5
2	地方譲与税	212,714	213,227	△513	△0.2
3	利子割交付金	2,638	1,949	689	35.4
4	配当割交付金	53,307	37,023	16,284	44.0
5	株式等譲渡所得割交付金	74,207	41,308	32,899	79.6
6	法人事業税交付金	142,522	139,900	2,622	1.9
7	地方消費税交付金	1,311,150	1,232,508	78,642	6.4
8	環境性能割交付金	24,730	22,623	2,107	9.3
9	地方特例交付金	276,773	56,675	220,098	388.4
10	地方交付税	3,369,702	3,207,030	162,672	5.1
11	交通安全対策特別交付金	4,079	4,291	△212	△4.9
12	分担金及び負担金	84,287	86,740	△2,453	△2.8
13	使用料及び手数料	91,053	93,316	△2,263	△2.4
14	国庫支出金	3,956,504	3,677,651	278,853	7.6
15	県支出金	1,519,855	1,384,252	135,603	9.8
16	財産収入	27,064	6,878	20,186	293.5
17	寄附金	90,362	136,580	△46,218	△33.8
18	繰入金	373,310	16,552	356,758	2,155.4
19	繰越金	1,019,638	1,333,780	△314,142	△23.6
20	諸収入	367,636	268,188	99,448	37.1
21	市債	1,166,900	456,100	710,800	155.8
合 計		21,161,125	19,514,539	1,646,586	8.4

財源別歳入状況（自主・依存別）

(単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比		
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
自主財源	9,046,044	9,040,002	9,468,588	42.7	46.3	45.6
依存財源	12,115,081	10,474,537	11,289,639	57.3	53.7	54.4
決 算 額	21,161,125	19,514,539	20,758,227	100.0	100.0	100.0

構成比は、自主財源の割合が 42.7%と 3.6 ポイント減少している。

財源別歳入状況（特定・一般別）

(単位:千円、%)

区 分	決算額			構成比		
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度
特定財源	6,378,264	5,139,635	6,145,841	30.1	26.3	29.6
一般財源	14,782,861	14,374,904	14,612,386	69.9	73.7	70.4
決 算 額	21,161,125	19,514,539	20,758,227	100.0	100.0	100.0

構成比は、一般財源の割合が 69.9%と 3.8 ポイント減少している。

(2) 歳出

支出済額は 20,257,751 千円、予算現額 22,401,608 千円に対して、90.4%の執行率で、翌年度繰越額 1,183,810 千円、不用額 960,047 千円（予算現額に対して 4.3%）となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 1,762,850 千円（9.5%）の増加、不用額は 167,464 千円（14.9%）の減少となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位: 千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額				不用額	執行率
				継続費	明許繰越	事故繰越		
6 年度	22,401,608	20,257,751	1,183,810	698,220	388,632	96,958	960,047	90.4
5 年度	20,555,438	18,494,901	933,026	11,356	921,670	0	1,127,511	90.0
増 減	1,846,170	1,762,850	250,784	686,864	△533,038	96,958	△167,464	0.4P
増減率	9.0	9.5	26.9	6,048.5	△57.8	皆増	△14.9	

目的別歳出決算の対前年度との比較は、次のとおりである。

(単位: 千円、%)

款	区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
1	議会費	196,264	191,724	4,540	2.4
2	総務費	2,333,702	2,302,651	31,051	1.3
3	民生費	8,195,078	7,381,501	813,577	11.0
4	衛生費	1,310,795	1,366,103	△55,308	△4.0
5	労働費	1,275	661	614	92.9
6	農林水産業費	467,267	492,542	△25,275	△5.1
7	商工費	393,715	299,970	93,745	31.3
8	土木費	1,730,655	1,741,012	△10,357	△0.6
9	消防費	969,868	831,965	137,903	16.6
10	教育費	3,003,508	2,261,924	741,584	32.8
11	災害復旧費	0	0	0	0.0
12	公債費	1,655,624	1,624,848	30,776	1.9
13	諸支出金	0	0	0	0.0
14	予備費	0	0	0	0.0
	合 計	20,257,751	18,494,901	1,762,850	9.5

歳出の構成

主な性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	6 年度	構成比	5 年度	構成比	増減額
人 件 費	3,233,296	15.9	3,072,287	16.6	161,009
物 件 費	3,014,311	14.9	2,856,398	15.4	157,913
扶 助 費	5,645,942	27.8	5,067,255	27.4	578,687
補 助 費 等	2,708,441	13.4	2,812,320	15.2	△103,879
普通建設事業費	2,109,504	10.4	1,107,284	6.0	1,002,220
公 債 費	1,693,611	8.4	1,678,638	9.1	14,973
そ の 他	1,864,300	9.2	1,898,423	10.3	△34,123
合 計	20,269,405	100.0	18,492,605	100.0	1,776,800

性質別歳出決算の推移を見ると、前年度に比べ、人件費、扶助費などの義務的経費が増加している。

普通建設事業費が増となっているため、投資的経費も増加している。

（３）款別歳入状況

1 款 市税

（単位：千円、％）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,916,900	7,063,400	△146,500	△2.1
調 定 額	7,226,630	7,310,162	△83,532	△1.1
収 入 済 額	6,992,694	7,097,968	△105,274	△1.5
不 納 欠 損 額	18,091	9,562	8,529	89.2
収 入 未 済 額	215,845	202,632	13,213	6.5
収入割合（％）	対予算	101.1	100.5	0.6P
	対調定	96.8	97.1	△0.3P

市税の収入状況は、前年度と比べて、調定額で 1.1%の減、収入済額で 1.5%の減となり、収入未済額は 6.5%増加している。

また、不納欠損額は 1,396 件、18,091 千円で、前年度と比べて 89.2%増加している。いずれも地方税法の規定に基づき処理されている。

内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定によるものが 13,670 千円、第 18 条第 1 項によるものが 4,421 千円である。

市税の収入未済額は 215,845 千円で、前年度と比べ 13,213 千円（6.5％）の増となっている。内訳は、個人市民税が 91,152 千円、法人市民税が 6,605 千円、固定資産税が 97,458 千円、軽自動車税が 9,032 千円、都市計画税が 11,598 千円となっている。

税目別収入状況

(単位：千円、%)

区分 税目	6 年度			5 年度			比較増減	
	収入済額	対予算	対調定	収入済額	対予算	対調定	金額	増減率
市 民 税	3,070,686	101.4	96.5	3,173,049	99.4	96.9	△102,363	△3.2
固定資産税	2,951,984	100.9	96.7	2,953,660	101.3	97.0	△1,676	△0.1
軽自動車税	176,368	100.2	94.2	172,805	101.3	94.6	3,563	2.1
市たばこ税	422,697	100.2	100.0	428,925	101.9	100.0	△6,228	△1.5
都市計画税	370,959	101.4	96.9	369,529	101.6	97.1	1,430	0.4
合 計	6,992,694	101.1	96.8	7,097,968	100.5	97.1	△105,274	△1.5

税目別収入状況は、市民税は定額減税の影響もあり前年度比 3.2%の減少、固定資産税は 0.1%の減少、軽自動車税は 2.1%の増加、市税全体では 1.5%減少している。

現年課税分・滞納繰越分収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収入済額			収入率	
	6 年度	5 年度	増減額 (率)	6 年度	5 年度	増減額 (率)	6 年度	5 年度
現年課税分	7,025,295	7,126,666	△101,371 (△1.4)	6,943,092	7,046,313	△103,221 (△1.5)	98.8	98.9
滞納繰越分	201,335	183,496	17,839 (9.7)	49,602	51,655	△2,053 (△4.0)	24.6	28.2
合 計	7,226,630	7,310,162	△83,532 (△1.1)	6,992,694	7,097,968	△105,274 (△1.5)	96.8	97.1

滞納繰越分の収入率が 24.6%と 3.6 ポイント減少している。

収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
現年課税分	収入率	98.8	98.9	99.1	98.8	98.7
	収入未済額	81,723	79,775	65,620	77,435	87,061
滞納繰越分	収入率	24.6	28.2	31.2	35.9	34.2
	収入未済額	134,122	122,857	112,373	100,795	102,959
合 計	収入率	96.8	97.1	97.4	97.1	97.1
	収入未済額	215,845	202,632	177,993	178,230	190,020

不納欠損処分状況

区 分		人数（人）		件数（件）		不納欠損額（円）		条文内容
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	122	132	341	382	4,409,084	4,178,380	法定納期限の翌 日から5年間行 使しないことによ って時効
	徴収不能 （遠隔地等）	1	0	1	0	11,500	0	
	徴収不能 （進展なし）	0	0	0	0	0	0	
地方税法 第15条の7 第4項	財産なし （1号）	77	9	488	63	6,076,364	572,110	執行停止が 3年継続
	生活困窮 （2号）	25	3	177	27	2,004,819	174,500	
	所在不明 （3号）	25	25	121	79	2,002,317	961,799	
地方税法 第15条の7 第5項	解散	7	6	56	35	748,266	240,207	滞納処分をする ことができる財産 がないと長が判 断したとき
	死亡・ 無財産	67	63	212	207	2,838,793	3,434,627	
合 計 （ ）は実人数		324 (288)	238 (230)	1,396	793	18,091,143	9,561,623	

・人数は、国民健康保険税との重複者を含む

一人当たりの市税負担状況

区 分		6年度	5年度	4年度
市税収入額（千円）		6,992,694	7,097,968	7,071,704
	うち市民税額（千円）	3,070,686	3,173,049	3,199,533
年度末人口（人）		49,391	49,754	50,177
一人当たりの市税負担額（円）		141,578	142,661	140,935
	うち市民税額（円）	62,171	63,775	63,765

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	214,300	205,900	8,400	4.1
調 定 額	212,714	213,227	△513	△0.2
収 入 済 額	212,714	213,227	△513	△0.2

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市町村道の延長及び面積に応じて按分して譲与される。

森林環境譲与税は、森林環境税を財源として国から譲与されるもので、使途は森林整備やその促進に関する費用に限定されている。

地方譲与税の税目別収入内訳

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	50,838	51,682	△844	△1.6
自動車重量譲与税	155,581	155,813	△232	△0.1
森 林 環 境 譲 与 税	6,295	5,732	563	9.8

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,600	2,900	△300	△10.3
調 定 額	2,638	1,949	689	35.4
収 入 済 額	2,638	1,949	689	35.4

利子割交付金は、預金などの利子等に課税される県民税利子割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	33,300	40,300	△7,000	△17.4
調 定 額	53,307	37,023	16,284	44.0
収 入 済 額	53,307	37,023	16,284	44.0

配当割交付金は、一定の上場株式等に課税される配当割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	39,100	26,500	12,600	47.5
調 定 額	74,207	41,308	32,899	79.6
収 入 済 額	74,207	41,308	32,899	79.6

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割に対し、5 分の 3 相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	135,800	128,400	7,400	5.8
調 定 額	142,522	139,900	2,622	1.9
収 入 済 額	142,522	139,900	2,622	1.9

法人事業税交付金は、地方法人特別税及び譲与税の廃止にともなう市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から交付される。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,251,000	1,261,000	△10,000	△0.8
調 定 額	1,311,150	1,232,508	78,642	6.4
収 入 済 額	1,311,150	1,232,508	78,642	6.4

消費税 10%は、国税 7.8%、地方消費税 2.2%とに分かれており、国から県に 2.2%分が配分され、その 2 分の 1 相当額を、地方消費税交付金として人口及び従業員数で按分して交付される。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	24,500	23,800	700	2.9
調 定 額	24,730	22,623	2,107	9.3
収 入 済 額	24,730	22,623	2,107	9.3

環境性能割交付金は、消費税の引き上げにともない、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割を、市町村道の延長及び面積に応じ、按分して交付される。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	274,756	53,632	221,124	412.3
調 定 額	276,773	56,675	220,098	388.4
収 入 済 額	276,773	56,675	220,098	388.4

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施にともなう地方公共団体の個人住民税の減収を補てんするため交付される。

なお、本年度に関しては、定額減税減収補填特例交付金により大幅に増加している。

10 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,309,220	3,152,625	156,595	5.0
調 定 額	3,369,702	3,207,030	162,672	5.1
収 入 済 額	3,369,702	3,207,030	162,672	5.1

地方交付税は地方財政の財源保障制度で、一定基準により国から交付される一般財源で、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 19.5%及び地方法人税の合算額を原資として再配分される。本年度の歳入に占める割合は 15.9%（前年度 16.4%）である。

地方交付税の収入内訳

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
普通交付税	3,009,220	2,852,625	156,595	5.5
特別交付税	360,482	354,405	6,077	1.7

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,000	5,500	△500	△9.1
調 定 額	4,079	4,291	△212	△4.9
収 入 済 額	4,079	4,291	△212	△4.9

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を原資に、交通安全対策費に充てる財源として交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		115,613	120,027	△4,414	△3.7
調 定 額		86,214	89,498	△3,284	△3.7
収 入 済 額		84,287	86,740	△2,453	△2.8
不納欠損額		0	321	△321	皆減
収入未済額		1,927	2,437	△510	△20.9
収入割合 (%)	対予算	72.9	72.3	0.6P	
	対調定	97.8	96.9	0.9P	

分担金及び負担金の主なものは、特定保育施設利用者負担金 80,334 千円、老人ホーム措置費負担金 2,989 千円、養育医療給付費負担金 387 千円等である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		97,591	103,337	△5,746	△5.6
調 定 額		91,096	93,661	△2,565	△2.7
収 入 済 額		91,053	93,316	△2,263	△2.4
収入未済額		43	345	△302	△87.5
収入割合 (%)	対予算	93.3	90.3	3.0P	
	対調定	99.9	99.6	0.3P	

使用料の主なものは、市営住宅使用料 43,624 千円、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 19,189 千円、徴税手数料 3,846 千円等である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		4,387,902	4,258,131	129,771	3.0
調 定 額		4,254,727	4,082,567	172,160	4.2
収 入 済 額		3,956,504	3,677,651	278,853	7.6
収入未済額		298,223	404,916	△106,693	△26.3
収入割合 (%)	対予算	90.2	86.4	3.8P	
	対調定	93.0	90.1	2.9P	

国庫支出金は、特定の事業を促進するため、国から用途を指定して支給される。

国庫支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
1 国庫負担金	2,621,445	2,520,609	100,836	4.0
(1) 民生費国庫負担金	2,511,895	2,348,554	163,341	7.0
(2) 衛生費国庫負担金	14,622	73,358	△58,736	△80.1
(3) 教育費国庫負担金	94,928	98,697	△3,769	△3.8
2 国庫補助金	1,319,527	1,140,620	178,907	15.7
(1) 総務費国庫補助金	74,296	18,608	55,688	299.3
(2) 民生費国庫補助金	813,309	572,088	241,221	42.2
(3) 衛生費国庫補助金	31,289	119,807	△88,518	△73.9
(4) 商工費国庫補助金	60,356	83,299	△22,943	△27.5
(5) 土木費国庫補助金	237,847	215,696	22,151	10.3
(6) 教育費国庫補助金	102,430	119,802	△17,372	△14.5
(7) 農林水産業費国庫補助金	0	11,320	△11,320	皆減
3 委託金	15,532	16,422	△890	△5.4
(1) 総務費委託金	875	772	103	13.3
(2) 民生費委託金	14,151	15,170	△1,019	△6.7
(3) 消防費委託金	506	480	26	5.4
合 計	3,956,504	3,677,651	278,853	7.6

国庫補助金は、民生費が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等により増加している。

1 5 款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		1,582,302	1,439,342	142,960	9.9
調 定 額		1,527,767	1,384,252	143,515	10.4
収 入 済 額		1,519,855	1,384,252	135,603	9.8
収入未済額		7,912	0	7,912	皆増
収入割合 (%)	対予算	96.1	96.2	△0.1P	
	対調定	99.5	100.0	△0.5P	

県支出金は、特定の事業を促進するため、県から用途を指定して支給される。

県支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
1 県負担金	1,021,123	982,786	38,337	3.9
(1) 民生費県負担金	913,131	871,588	41,543	4.8
(2) 衛生費県負担金	622	146	476	326.0
(3) 土木費県負担金	9,420	7,860	1,560	19.8
(4) 教育費県負担金	97,584	103,192	△5,608	△5.4
(5) 消防費県負担金	366	0	366	皆増
2 県補助金	387,853	311,750	76,103	24.4
(1) 総務費県補助金	900	1,410	△510	△36.2
(2) 民生費県補助金	283,552	205,643	77,909	37.9
(3) 衛生費県補助金	12,329	13,296	△967	△7.3
(4) 農林水産業費県補助金	58,148	58,317	△169	△0.3
(5) 商工費県補助金	210	212	△2	△0.9
(6) 土木費県補助金	160	355	△195	△54.9
(7) 教育費県補助金	32,554	32,517	37	0.1
3 委託金	110,879	89,716	21,163	23.6
(1) 総務費委託金	110,796	89,618	21,178	23.6
(2) 商工費委託金	65	63	2	3.2
(3) 土木費委託金	5	6	△1	△16.7
(4) 教育費委託金	13	13	0	0.0
(5) 民生費委託金	0	16	△16	皆減
合 計	1,519,855	1,384,252	135,603	9.8

県補助金では、民生費が地方改善施設整備費補助金 69,588 千円等により増加している。

1 6 款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	39,133	21,624	17,509	81.0
調 定 額	27,064	6,878	20,186	293.5
収 入 済 額	27,064	6,878	20,186	293.5

財産収入の主なものは、市有地売払収入 19,095 千円、公用車売払収入 2,246 千円等である。

1 7 款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	163,004	170,704	△7,700	△4.5
調 定 額	90,362	136,580	△46,218	△33.8
収 入 済 額	90,362	136,580	△46,218	△33.8

寄附金の主なものは、ふるさと結城応援寄附金 72,201 千円等である。

1 8 款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	373,710	18,100	355,610	1,964.7
調 定 額	373,310	16,552	356,758	2,155.4
収 入 済 額	373,310	16,552	356,758	2,155.4

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 358,710 千円、環境基金繰入金 8,000 千円等である。

1 9 款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,019,637	1,333,780	△314,143	△23.6
調 定 額	1,019,638	1,333,780	△314,142	△23.6
収 入 済 額	1,019,638	1,333,780	△314,142	△23.6
うち継続費通次繰越及び繰越明許費繰越額及び事故繰越額	151,610	0	151,610	皆増

繰越金の内訳は、一般繰越金 868,028 千円、繰越明許費繰越金 140,254 千円、継続費通次繰越金 11,356 千円である。

20 款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	417,740	277,636	140,104	50.5
調 定 額	532,897	431,282	101,615	23.6
収 入 済 額	367,636	268,188	99,448	37.1
不納欠損額	30	0	30	皆増
収入未済額	165,231	163,094	2,137	1.3

主な諸収入の内訳及び前年度との比較

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
市 税 滞 納 延 滞 金	7,072	7,683	△611	△8.0
市 預 金 利 子	878	29	849	2,927.6
貸 付 金 元 利 収 入	13,680	12,718	962	7.6
医 療 福 祉 費 返 納 金	17,877	15,041	2,836	18.9
学校給食費徴収納付金	180,379	98,665	81,714	82.8
資源物回収売却収益金	10,926	11,008	△82	△0.7

21 款 市債

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,998,500	848,800	1,149,700	135.5
調 定 額	1,985,600	832,600	1,153,000	138.5
収 入 済 額	1,166,900	456,100	710,800	155.8
収 入 未 済 額	818,700	376,500	442,200	117.5
収入割合 (%)	対予算	58.4	53.7	4.7P
	対調定	58.8	54.8	4.0P

市債の主なものは、元市役所本庁舎解体事業債 59,800 千円、都市公園整備事業債 65,600 千円、防災行政無線情報系システム更新事業債 83,000 千円、中学校施設整備事業債 209,300 千円、市民文化センター改修事業債 334,400 千円である。

(4) 款別歳出状況

1 款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	199,934	197,061	2,873	1.5
支 出 済 額	196,264	191,724	4,540	2.4
不 用 額	3,670	5,337	△1,667	△31.2
予算執行率(%)	98.2	97.3	0.9P	

当初予算額 198,794 千円、補正予算額 1,138 千円、予備費充用額 2 千円
前年度に比べて 2.4%の増加。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,555,243	2,448,827	106,416	4.3
支 出 済 額	2,333,702	2,302,651	31,051	1.3
翌年度繰越額	118,720	21,197	97,523	460.1
不 用 額	102,821	124,979	△22,158	△17.7
予算執行率(%)	91.3	94.0	△2.7P	

当初予算額 2,305,584 千円、補正予算額 226,101 千円、継続費及び繰越事業費繰越額
21,197 千円、予備費充用額 2,361 千円

前年度に比べて、31,051 千円、1.3%の増加。歳出全体に占める割合は 11.5%となっ
ている。

項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	6 年度	5 年度			
総 務 管 理 費	1,780,710	1,758,965	118,720	21,745	1.2
徴 税 費	279,755	291,966	0	△12,211	△4.2
戸籍住民基本台帳費	206,423	161,598	0	44,825	27.7
選 挙 費	20,578	45,956	0	△25,378	△55.2
統 計 調 査 費	20,180	18,424	0	1,756	9.5
監 査 委 員 費	1,981	1,790	0	191	10.7
交 通 安 全 対 策 費	24,075	23,952	0	123	0.5
合 計	2,333,702	2,302,651	118,720	31,051	1.3

総務管理費の主な支出は、地域情報管理事務経費 146,514 千円、庁舎維持管理経費 111,783 千円、公共交通整備事業費 104,368 千円、基金積立金 122,847 千円である。

徴税費では税計算事務電算委託料 42,779 千円、戸籍住民基本台帳費では戸籍システム標準化対応委託料 25,036 千円、選挙費では衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 17,805 千円などが主な支出である。

3 款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,620,744	7,944,597	676,147	8.5
支 出 済 額	8,195,078	7,381,501	813,577	11.0
翌年度繰越額	63,463	157,382	△93,919	△59.7
不 用 額	362,203	405,714	△43,511	△10.7
予算執行率(%)	95.1	92.9	2.2P	

当初予算額 7,876,347 千円、補正予算額 573,898 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 157,382 千円、予備費充用額 13,117 千円

歳出全体に占める割合は、40.5%である。

項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	6 年度	5 年度			
社会福祉費	4,380,161	3,829,127	63,463	551,034	14.4
児童福祉費	3,038,359	2,794,648	0	243,711	8.7
生活保護費	775,858	756,986	0	18,872	2.5
災害救助費	700	740	0	△40	△5.4
合 計	8,195,078	7,381,501	63,463	813,577	11.0

社会福祉費の主な支出は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 701,046 千円、市社会福祉協議会運営補助金 39,616 千円、障害者自立支援給付費 1,152,518 千円及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。

児童福祉費では、児童手当支給費 787,160 千円、施設型給付事業費 1,037,865 千円、公立保育所運営経費 78,789 千円、放課後児童健全育成事業費 99,575 千円、生活保護費では、723,985 千円を支出しており、大部分は生活、住宅、医療扶助費が占めている。

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,400,686	1,530,450	△129,764	△8.5
支 出 済 額	1,310,795	1,366,103	△55,308	△4.0
翌年度繰越額	0	1,453	△1,453	皆減
不 用 額	89,891	162,894	△73,003	△44.8
予算執行率(%)	93.6	89.3	4.3P	

当初予算額 1,315,568 千円、補正予算額 83,665 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 1,453 千円

支出済額が前年度と比べて 55,308 千円、4.0%減少し、歳出全体に占める割合は 6.5% となっている。

項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
	6 年度	5 年度		
保 健 衛 生 費	594,218	674,005	△79,787	△11.8
清 掃 費	716,577	692,098	24,479	3.5
合 計	1,310,795	1,366,103	△55,308	△4.0

保健衛生費の主な支出は、予防接種事務経費 159,848 千円、母子保健事業費 31,835 千円、健康増進事業費 45,446 千円、出産・子育て応援事業費 27,737 千円である。

清掃費では、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 548,276 千円、廃棄物処理対策事業費 93,407 千円、資源物分別収集事業費 51,036 千円などである。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,388	920	468	50.9
支 出 済 額	1,275	661	614	92.9
不 用 額	113	259	△146	△56.4
予算執行率(%)	91.9	71.8	20.1P	

主な支出は、才光寺会館管理経費 702 千円である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	494,490	520,528	△26,038	△5.0
支 出 済 額	467,267	492,542	△25,275	△5.1
翌年度繰越額	4,675	0	4,675	皆増
不 用 額	22,548	27,986	△5,438	△19.4
予算執行率(%)	94.5	94.6	△0.1P	

当初予算額 487,299 千円、補正予算額 7,191 千円

前年度と比べて 25,275 千円の減少、歳出全体に占める割合は 2.3%である。

項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	6 年度	5 年度			
農 業 費	467,131	492,401	4,675	△25,270	△5.1
林 業 費	136	141	0	△5	△3.5
合 計	467,267	492,542	4,675	△25,275	△5.1

農業費の主な支出は、土地改良事業費 73,681 千円、公営企業関係経費 63,763 千円、畑地帯総合整備事業費 42,911 千円、農業再生対策事業費 39,750 千円などである。

林業費は、負担金補助及び交付金 91 千円が主な支出である。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	564,012	423,199	140,813	33.3
支 出 済 額	393,715	299,970	93,745	31.3
翌年度繰越額	117,280	99,500	17,780	17.9
不 用 額	53,017	23,729	29,288	123.4
予算執行率(%)	69.8	70.9	△1.1P	

当初予算額 355,688 千円、補正予算額 107,747 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 99,500 千円、予備費充用額 1,077 千円

支出済額が前年度に比べて 93,745 千円、31.3%増加しており、歳出全体に占める割合は 1.9%となっている。

目別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	6 年度	5 年度			
商 工 総 務 費	111,359	92,507	0	18,852	20.4
消費者行政費	6,823	5,579	0	1,244	22.3
商 工 業 振 興 費	184,378	136,271	117,280	48,107	35.3
企業立地推進費	59,761	35,490	0	24,271	68.4
観 光 費	26,447	25,347	0	1,100	4.3
伝統工芸コミュニティセンター費	3,473	2,715	0	758	27.9
工業団地整備推進費	1,474	2,061	0	△587	△28.5
合 計	393,715	299,970	117,280	93,745	31.3

主な支出は、商工業振興費では商工業振興事業費 52,125 千円、ふるさと結城応援寄付金推進事業費 34,047 千円、プレミアム付商品券事業費 93,434 千円、観光費では観光振興事業費 18,897 千円などである。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,126,420	2,144,021	△17,601	△0.8
支 出 済 額	1,730,655	1,741,012	△10,357	△0.6
翌年度繰越額	262,167	273,282	△11,115	△4.1
不 用 額	133,598	129,727	3,871	3.0
予算執行率(%)	81.4	81.2	0.2P	

当初予算額 2,056,686 千円、補正予算額△203,761 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 273,282 千円、予備費充用額 213 千円

支出済額が前年度に比べて、10,357 千円、0.6%減少している。歳出全体に占める割合は 8.5%である。

項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	6 年度	5 年度			
土 木 管 理 費	95,596	94,205	0	1,391	1.5
道 路 橋 梁 費	520,558	555,370	116,680	△34,812	△6.3
都 市 計 画 費	1,047,465	982,761	145,487	64,704	6.6
住 宅 費	67,036	108,676	0	△41,640	△38.3
合 計	1,730,655	1,741,012	262,167	△10,357	△0.6

土木管理費では、地籍調査事業費 16,182 千円、道路橋梁費では、市道舗装補修事業費 127,964 千円、都市計画費では、都市計画道路 3・4・18 号線整備事業費 105,735 千円、公営企業関係経費 427,140 千円、山川不動尊あやめ園整備事業費 63,124 千円、都市公園整備事業費 72,356 千円、住宅費では、市営住宅維持改修事業費 44,383 千円が主なものである。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	983,744	857,678	126,066	14.7
支 出 済 額	969,868	831,965	137,903	16.6
不 用 額	13,876	25,713	△11,837	△46.0
予算執行率(%)	98.6	97.0	1.6P	

当初予算額 979,264 千円、補正予算額 4,476 千円、予備費充用額 4 千円

主な支出は、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 774,721 千円、消防団関係経費 47,519 千円、防災行政無線情報系システム更新事業費 83,355 千円などである。

10 款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,779,587	2,833,458	946,129	33.4
支 出 済 額	3,003,508	2,261,924	741,584	32.8
翌年度繰越額	617,505	380,212	237,293	62.4
不 用 額	158,574	191,322	△32,748	△17.1
予算執行率(%)	79.5	79.8	△0.3P	

当初予算額 3,300,521 千円、補正予算額 93,127 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 380,212 千円、予備費充用額 5,727 千円

支出済額が、前年度と比べて 741,584 千円、32.8%の増加で、教育費が歳出総額の 14.8%を占めている。

項別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率
	6 年度	5 年度			
教育総務費	343,542	314,690	0	28,852	9.2
小 学 校 費	461,763	317,444	0	144,319	45.5
中 学 校 費	424,808	224,411	35,244	200,397	89.3
幼 稚 園 費	254,786	250,421	0	4,365	1.7
社会教育費	929,034	572,584	582,261	356,450	62.3
保健体育費	589,575	582,374	0	7,201	1.2
合 計	3,003,508	2,261,924	617,505	741,584	32.8

教育総務費の主な支出は、外国語指導助手派遣事業費 26,283 千円、水泳学習指導民間委託事業費 13,784 千円である。

小学校費では、小学校 ICT 整備推進事業費 65,766 千円、中学校費では、中学校施設整備事業費 285,043 千円、幼稚園費では、施設型給付事業費 251,666 千円が主な支出である。

社会教育費では、市民情報センター・ゆうき図書館管理運営経費 265,611 千円、市民文化センター改修事業費 334,390 千円、保健体育費では、鹿窪運動公園施設管理運営事業費 86,641 千円、学校給食センター運営管理経費 397,766 千円が主な支出となっている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3	3	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3	3	0	0.0
予算執行率(%)	0.0	0.0	0.0P	

補正予算、予備費充用なし

本年度の支出はなかった。

1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,662,857	1,633,405	29,452	1.8
支 出 済 額	1,655,624	1,624,848	30,776	1.9
不 用 額	7,233	8,557	△1,324	△15.5
予算執行率(%)	99.6	99.5	0.1P	

前年度と比較して 30,776 千円、1.9%の増加で、歳出総額に占める割合は 8.2%である。

公債費の年度別比較

(単位：千円、%)

年度 税目	6 年度		5 年度		4 年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
地方債 償還元金	1,617,973	2.1	1,584,541	11.0	1,427,887	3.5
地方債 利子等	37,651	△6.6	40,307	△11.0	45,306	△18.3
合 計	1,655,624	1.9	1,624,848	10.3	1,473,193	2.7

1 3 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1	1	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	1	1	0	0.0

科目設定のみ

1 4 款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
当 初 予 算 額	35,000	35,000	0	0.0
充 用 額	22,501	13,710	8,791	64.1
予 算 現 額	12,499	21,290	△8,791	△41.3
不 用 額	12,499	21,290	△8,791	△41.3

当初予算額 35,000 千円、充用額 22,501 千円

予算に不足が生じた款に計 65 件充用、前年度と比較して 15 件の増加、金額も 8,791 千円増加している。

款別充用状況は、次のとおりである。

款別・年度別充用状況

(単位：千円)

款	区 分	6 年 度			5 年 度		
		人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計
1	議会費	2	0	2	0	13	13
2	総務費	695	1,666	2,361	763	529	1,292
3	民生費	15	13,102	13,117	534	4,821	5,355
4	衛生費	0	0	0	1	340	341
5	労働費	0	0	0	0	0	0
6	農林水産業費	0	0	0	0	0	0
7	商工費	90	987	1,077	0	94	94
8	土木費	213	0	213	0	816	816
9	消防費	4	0	4	0	154	154
10	教育費	206	5,521	5,727	414	5,231	5,645
11	災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12	公債費	0	0	0	0	0	0
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0
	合 計	1,225	21,276	22,501	1,712	11,998	13,710

充用の主なものは、民生費で障害児支援事業費、教育費で小学校管理経費、中学校管理経費などである。

3 特別会計

特別会計を合算した総決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	6 年度	5 年度	増減率
予算現額	9,635,741	9,907,368	△2.7
歳入決算額 ...①	9,358,521	9,384,771	△0.3
歳出決算額 ...②	9,032,881	9,171,270	△1.5
形式収支額 (①－②) ...③	325,640	213,501	52.5
翌年度へ繰越すべき財源 ...④	884	0	皆増
実質収支額 (③－④)	324,756	213,501	52.1
単年度収支額	111,260	△4,033	2,858.7
実質単年度収支額	△114,547	△167,770	31.7

予算現額9,635,741千円に対して、歳入決算額は9,358,521千円、歳出決算額は9,032,881千円であり、差引残額（形式収支額）は325,640千円、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支額は324,756千円である。ここから前年度実質収支額（公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計分5千円分を含めない213,496千円）を差し引いた単年度収支額は111,260千円の黒字となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位：千円、％)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6 年度	9,635,741	9,549,485	9,358,521	26,257	164,707	97.1	98.0
5 年度	9,907,368	9,563,312	9,384,771	14,044	164,497	94.7	98.1
増 減	△271,627	△13,827	△26,250	12,213	210	2.4P	△0.1P

特別会計歳出決算状況

(単位：千円、％)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年度	9,635,741	9,032,881	18,370	584,490	93.7
5 年度	9,907,368	9,171,270	0	736,098	92.6
増 減	△271,627	△138,389	18,370	△151,608	1.1P

一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

会計別	6 年度繰入額	5 年度繰入額	比較増減
国民健康保険	335,255	330,476	4,779
後期高齢者医療	163,565	154,156	9,409
介護保険	595,440	589,909	5,531
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業	25,059	36,490	△11,431
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業	16,702	19,298	△2,596
農業集落排水事業	—	57,464	皆減
合 計	1,136,021	1,187,793	△51,772

一般会計からの繰入金が前年度と比べ 51,772 千円減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額
歳入決算額		4,610,808
歳出決算額		4,510,670
歳入歳出差引額		100,138
翌年度へ繰越又は支払繰延額		0
実質収支額		100,138
単年度収支額		97,324
積立金（支払準備基金）		780
基金取崩し額		228,861
実質単年度収支額		△130,757
参 考 (6 年度末現在)	加入世帯数	6,754 世帯
	被保険者数	10,313 人
	支払準備基金額	435,070 千円

・ 前年度実質収支額は 2,814 千円

予算現額 4,737,454 千円に対して、歳入決算額は 4,610,808 千円、歳出決算額は 4,510,670 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 100,138 千円である。

なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 97,324 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 126,646 千円（2.7%）下回り、収入割合は 97.3% であり、前年度と比較して 4.5 ポイント増加している。

収入未済額は 132,385 千円で、前年度と比較して 11,583 千円（8.0％）減少し、不納欠損額は 24,306 千円で、前年度と比較して 14,696 千円（152.9％）増加している。

歳出決算額は、予算現額に対して 226,784 千円（4.8％）が不用額となり、執行率は 95.2％と、前年度と比較して 2.4 ポイント増加している。

①歳入

（単位：千円、％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予算現額		4,737,454	5,019,030	△281,576	△5.6
調定額		4,767,499	4,811,972	△44,473	△0.9
収入済額		4,610,808	4,658,394	△47,586	△1.0
不納欠損額	国民健康保険税	23,795	9,385	14,410	153.5
	一般被保険者返納金	439	225	214	95.1
	一般被保険者第三者納付金	72	0	72	皆増
収入未済額		132,385	143,968	△11,583	△8.0
収入割合（％）	対予算	97.3	92.8	4.5P	
	対調定	96.7	96.8	△0.1P	

現年課税分・滞納繰越分収入状況

（単位：千円、％）

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
		A	B	C	C/A	C/B
現 年 度 分	6 年度	762,455	883,302	833,772	109.4	94.4
	5 年度	833,692	881,515	833,722	100.0	94.6
	増 減	△71,237	1,787	50	9.4P	△0.2P
滞 納 繰 越 分	6 年度	40,185	138,834	34,797	86.6	25.1
	5 年度	44,245	141,014	38,921	88.0	27.6
	増 減	△4,060	△2,180	△4,124	△1.4P	△2.5P
合 計	6 年度	802,640	1,022,136	868,569	108.2	85.0
	5 年度	877,937	1,022,529	872,643	99.4	85.3
	増 減	△75,297	△393	△4,074	8.8P	△0.3P

収入率及び収入未済額状況

(単位：％、千円)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
現年課税分	収入率	94.4	94.6	94.8	94.3	94.1
	収入未済額	49,526	47,793	48,490	62,815	68,645
滞納繰越分	収入率	25.1	27.6	31.2	31.5	34.6
	収入未済額	80,246	92,708	94,498	97,676	110,052
合 計	収入率	85.0	85.3	85.6	85.9	85.6
	収入未済額	129,772	140,501	142,988	160,491	178,697

現年課税分は増加したものの、滞納繰越分も合わせると収入未済額が減少している。

不納欠損処分状況

区 分		人数		件数		不納欠損額（円）		条文内容
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	72	75	321	449	3,712,450	4,615,158	法定納期限の 翌日から5年間 行使しないこと によって時効
	徴収不能 (遠隔地等)	1	0	1	0	1,800	0	
	徴収不能 (進展なし)	0	0	0	0	0	0	
地方税法 第15条の 7 第4項	財産なし (1号)	62	4	765	56	9,531,069	1,083,031	執行停止が 3年継続
	生活困窮 (2号)	21	4	338	77	4,646,565	717,180	
	所在不明 (3号)	18	7	213	33	3,296,288	455,422	
地方税法 第15条の 7 第5項	帰国 死亡 無財産	37	32	145	167	2,606,970	2,513,847	滞納処分をす ることができる 財産がないと 長が判断したと き
合 計 () は実人数		211 (202)	122 (118)	1,783	782	23,795,142	9,384,638	

※人数は、市税との重複者を含む

いずれも法令に基づき整理処分されている。

国庫支出金

(単位：千円、％)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
事 務 費 補 助 金	1,210	0	1,210	皆増
出産育児一時金臨時補助金	0	135	△135	皆減
合 計	1,210	135	1,075	

県支出金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
保険給付費等交付金 (普通交付金)	3,040,234	3,147,215	△106,981	△3.4
保険者努力支援交付金	30,570	24,074	6,496	27.0
特 別 調 整 交 付 金	7,358	8,772	△1,414	△16.1
都道府県繰入金(2号分)	70,190	69,121	1,069	1.5
特定健康診査等負担金	8,927	8,459	468	5.5
健康増進事業費補助金	310	320	△10	△3.1
合 計	3,157,589	3,257,961	△100,372	△3.1

そのほかで歳入の主なものは、一般会計繰入金 335,255 千円、支払準備基金繰入金 228,861 千円、延滞金 5,762 千円である。

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,737,454	5,019,030	△281,576	△5.6
支 出 済 額	4,510,670	4,655,580	△144,910	△3.1
不 用 額	226,784	363,450	△136,666	△37.6
予算執行率(%)	95.2	92.8	2.4P	

保険給付費の状況

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
療養 諸費	療 養 給 付 費	2,644,794	2,742,435	△97,641	△3.6
	療 養 費	16,274	19,106	△2,832	△14.8
	審査支払手数料	11,992	12,467	△475	△3.8
小 計		2,673,060	2,774,008	△100,948	△3.6
高 額 療 養 費		376,250	377,559	△1,309	△0.3
移 送 費		0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		14,970	12,229	2,741	22.4
葬 祭 費		4,450	3,500	950	27.1
傷 病 手 当 金		0	26	△26	皆減
合 計		3,068,730	3,167,322	△98,592	△3.1

国民健康保険事業費納付金

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
医 療 給 付 費 分	835,209	859,221	△24,012	△2.8
後期高齢者支援金等分	349,511	366,386	△16,875	△4.6
介 護 納 付 金 分	112,925	121,880	△8,955	△7.3
合 計	1,297,645	1,347,487	△49,842	△3.7

そのほか歳出の主なものは、国保事務関係の各種電算委託料 5,377 千円、賦課徴収関係の各種電算委託料 9,542 千円、特定健康診査事業委託料 18,294 千円、特定健診未受診者受診勧奨委託料 6,037 千円などである。

受診率及び費用額状況（医療費三要素）

区 分	受診率 (%)		1 件当たりの費用額 (円)		1 人当たりの費用額 (円)	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
入 院	19.1	19.3	615,302	575,223	117,751	111,435
入 院 外	810.4	820.2	14,972	15,610	121,348	128,043
歯 科	176.4	173.4	12,842	12,640	22,660	21,926

令和 7 年 4 月に令和 5 年度の数値が確定されたため、令和 5 年度決算審査意見書と相違。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	811,886
歳出決算額	809,916
歳入歳出差引額	1,970
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	1,970
単年度収支額	341
積立金	0
実質単年度収支額	341

- ・ 前年度実質収支額は 1,629 千円
- ・ 被保険者数 8,390 人（令和 7 年 3 月 31 日現在）

予算現額 842,499 千円に対して、歳入決算額は 811,886 千円、歳出決算額は 809,916 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 1,970 千円である。なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 341 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 30,613 千円（3.6％）下回り、収入割合は 96.4％であり、前年度と比較して 1.4 ポイント減少している。

収入未済額は 4,717 千円で、前年度と比較して 263 千円（5.9％）増加し、不納欠損額は 574 千円で、前年度と比較して 211 千円（26.9％）減少している。

歳出決算額は、予算現額と比較して 32,583 千円（3.9％）が不用額となり、執行率は 96.1％と、前年度と比較して 1.5 ポイント減少している。

①歳入

(単位：千円、％)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予算現額		842,499	732,756	109,743	15.0
調定額		817,177	721,724	95,453	13.2
収入済額		811,886	716,485	95,401	13.3
不納欠損額		574	785	△211	△26.9
収入未済額		4,717	4,454	263	5.9
収入割合（％）	対予算	96.4	97.8	△1.4P	
	対調定	99.4	99.3	0.1P	

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 634,130 千円、一般会計繰入金 163,565 千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
		A	B	C	C/A	C/B
現年度分	6年度	652,739	635,000	632,411	96.9	99.6
	5年度	563,843	550,212	548,283	97.2	99.6
	増 減	88,896	84,788	84,128	△0.3P	0.0P
滞納繰越分	6年度	1,844	4,421	1,719	93.2	38.9
	5年度	1,917	4,985	1,675	87.4	33.6
	増 減	△73	△564	44	5.8P	5.3P
合 計	6年度	654,583	639,421	634,130	96.9	99.2
	5年度	565,760	555,197	549,958	97.2	99.1
	増 減	88,823	84,224	84,172	△0.3P	0.1P

後期高齢者医療保険料収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		6年度	5年度
現年度分	収入率	99.6	99.6
	収入未済額	2,589	1,929
滞納繰越分	収入率	38.9	33.6
	収入未済額	2,128	2,525
合 計	収入率	99.2	99.1
	収入未済額	4,717	4,454

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	842,499	732,756	109,743	15.0
支 出 済 額	809,916	714,856	95,060	13.3
不 用 額	32,583	17,900	14,683	82.0
予算執行率(%)	96.1	97.6	△1.5P	

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 774,128 千円である。

(3) 介護保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	3,758,425
歳出決算額	3,602,750
歳入歳出差引額	155,675
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	155,675
単年度収支額	36,077
積立金（支払準備基金）	2,274
基金取崩し額	0
実質単年度収支額	38,351

・前年度実質収支額は 119,598 千円

予算現額 3,916,484 千円に対して、歳入決算額は 3,758,425 千円、歳出決算額は 3,602,750 千円であり、差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに 155,675 千円である。なお、前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 36,077 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 158,059 千円（4.0%）下回り、収入割合は 96.0% であり、前年度と比較して 1.4 ポイント増加している。

収入未済額は 10,119 千円で、前年度と比較して 110 千円（1.1%）増加し、不納欠損額は 1,377 千円で、前年度と比較して 1,451 千円（51.3%）減少している。

歳出決算額は、予算現額に対して 313,734 千円（8.0%）の不用額となり、執行率は 92.0%と、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

①歳入

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予算現額		3,916,484	3,909,748	6,736	0.2
調定額		3,769,921	3,709,719	60,202	1.6
収入済額		3,758,425	3,696,882	61,543	1.7
不納欠損額		1,377	2,828	△1,451	△51.3
収入未済額		10,119	10,009	110	1.1
収入割合 (%)	対予算	96.0	94.6	1.4P	
	対調定	99.7	99.7	0.0P	

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
		A	B	C	C/A	C/B
現年度分	6年度	838,346	852,110	847,243	101.1	99.4
	5年度	829,882	837,497	832,543	100.3	99.4
	増 減	8,464	14,613	14,700	0.8P	0.0P
滞納繰越分	6年度	3,925	10,009	3,380	86.1	33.8
	5年度	3,725	12,477	4,594	123.3	36.8
	増 減	200	△2,468	△1,214	△37.2P	△3.0P
合 計	6年度	842,271	862,119	850,623	101.0	98.7
	5年度	833,607	849,974	837,137	100.4	98.5
	増 減	8,664	12,145	13,486	0.6P	0.2P

介護保険料収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		6年度	5年度
現年度分	収入率	99.4	99.4
	収入未済額	4,868	4,954
滞納繰越分	収入率	33.8	36.8
	収入未済額	5,251	5,055
合 計	収入率	98.7	98.5
	収入未済額	10,119	10,009

国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
介護給付費負担金	588,271	565,812	22,459	4.0
介護給付費調整交付金	60,563	64,435	△3,872	△6.0
地域支援事業交付金	73,197	72,109	1,088	1.5
保険者機能強化推進交付金	3,231	5,164	△1,933	△37.4
介護保険災害臨時特例補助金	9	14	△5	△35.7
保険者努力支援交付金	7,211	7,367	△156	△2.1
介護保険事業費補助金	0	275	△275	皆減
合 計	732,482	715,176	17,306	2.4

そのほか歳入の主なものは、支払基金交付金のうち介護給付費交付金 889,627 千円、県支出金のうち介護給付費負担金 491,368 千円、一般会計繰入金 595,440 千円である。

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,916,484	3,909,748	6,736	0.2
支 出 済 額	3,602,750	3,577,284	25,466	0.7
不 用 額	313,734	332,464	△18,730	△5.6
予算執行率(%)	92.0	91.5	0.5P	

歳出の主なものは、保険給付費の 3,199,526 千円である。

保険給付費

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,121,252	1,155,930	△34,678	△3.0
	施設介護サービス給付費	1,352,625	1,228,458	124,167	10.1
	居宅介護福祉用具購入費	2,761	2,633	128	4.9
	居宅介護住宅改修費	5,214	5,646	△432	△7.7
	居宅介護サービス計画給付費	122,262	122,300	△38	0.0
	地域密着型介護サービス給付費	235,062	288,483	△53,421	△18.5
	小 計	2,839,176	2,803,450	35,726	1.3
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	150,016	136,401	13,615	10.0
	地域密着型介護予防サービス給付費	262	0	262	皆増
	介護予防福祉用具購入費	1,909	1,583	326	20.6
	介護予防住宅改修費	5,072	5,673	△601	△10.6
	介護予防サービス計画給付費	24,018	21,355	2,663	12.5
	小 計	181,277	165,012	16,265	9.9
高額介護サービス費		70,010	68,915	1,095	1.6
高額医療合算介護サービス等費		4,744	4,993	△249	△5.0
特定入所者介護サービス等費		101,501	97,918	3,583	3.7
審査支払手数料		2,818	2,778	40	1.4
合 計		3,199,526	3,143,066	56,460	1.8

保険給付費のほかで歳出の主なものは、介護認定審査会運営経費 12,677 千円、訪問・通所介護予防事業費 108,452 千円、介護予防ケアマネジメント事業費 8,991 千円、地域包括支援センター運営委託料 66,000 千円などである。

(4) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	121,966
歳出決算額	71,440
歳入歳出差引額	50,526
翌年度へ繰越又は支払繰延額	884
実質収支額	49,642
単年度収支額	△7,711
積立金	0
実質単年度収支額	△7,711

・前年度実質収支額は 57,353 千円

①歳入

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予算現額		95,894	73,284	22,610	30.9
調定額		139,452	126,156	13,296	10.5
収入済額		121,966	126,156	△4,190	△3.3
収入未済額		17,486	0	17,486	皆増
収入割合 (%)	対予算	127.2	172.1	△44.9P	
	対調定	87.5	100.0	△12.5P	

歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
事 業 収 入	18,117	42,560	△24,443	△57.4
使用料及び手数料	223	95	128	134.7
国 庫 支 出 金	11,214	2,789	8,425	302.1
繰 入 金	25,059	36,490	△11,431	△31.3
繰 越 金	57,353	41,722	15,631	37.5
市 債	10,000	2,500	7,500	300.0
合 計	121,966	126,156	△4,190	△3.3

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	95,894	73,284	22,610	30.9
支 出 済 額	71,440	68,803	2,637	3.8
翌年度繰越額	18,370	0	18,370	皆増
不 用 額	6,084	4,481	1,603	35.8
予算執行率(%)	74.5	93.9	△19.4P	

歳出決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	翌年度繰越額	比較増減	増減率
総 務 費	16,211	13,296	0	2,915	21.9
土地区画整理費	33,764	20,926	18,370	12,838	61.3
公 債 費	21,465	34,581	0	△13,116	△37.9
合 計	71,440	68,803	18,370	2,637	3.8

③施行計画

計画年次 平成 2 年度～令和 1 0 年度

概要 施行区域 A = 5 5 . 5 h a

道路整備

幹線街路 L = 2,772m

区画街路 L = 12,771m

歩行者専用道路 L = 102m

計 15,645m

公園・緑地整備

都市計画公園 1 ヲ所 12,264 m²街区公園 3 ヲ所 7,747 m²緑地 1 ヲ所 75 m²計 5 ヲ所 20,086 m²

建物移転 2 7 3 戸

事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	6 年度	5 年度まで施行
支 出	調査設計費	834,455	2,327	727,188
	道路築造費	1,319,614	0	1,268,576
	水路整備費	382,798	0	382,798
	公園施設費	2,528	0	0
	移転移設費	5,649,425	28,087	5,596,130
	整 地 費	83,781	0	89,007
	そ の 他	476,841	1,921	473,643
	事 務 費	971,839	16,146	908,523
	借入金利子	438,719	0	438,720
	計	10,160,000	48,481	9,884,585
収 入	国県支出金	3,129,420	11,214	3,090,899
	起 債	2,102,500	10,000	1,877,700
	その他特定財源	1,690,183	25,167	1,558,816
	一 般 財 源	3,237,897	2,100	3,357,170
	計	10,160,000	48,481	9,884,585

令和 6 年度末の事業進捗率は 97.8%、仮換地指定は 99.6%である。

(5) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	55,436
歳出決算額	38,105
歳入歳出差引額	17,331
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	17,331
単年度収支額	△14,771
積立金	0
実質単年度収支額	△14,771

・前年度実質収支額は 32,102 千円

①歳入

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予算現額		43,410	44,697	△1,287	△2.9
調定額		55,436	70,986	△15,550	△21.9
収入済額		55,436	70,986	△15,550	△21.9
収入割合 (%)	対予算	127.7	158.8	△31.1P	
	対調定	100.0	100.0	0.0P	

歳入決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	増減率
事業収入		6,625	51,175	△44,550	△87.1
使用料及び手数料		7	13	△6	△46.2
繰入金		16,702	19,298	△2,596	△13.5
繰越金		32,102	500	31,602	6,320.4
合 計		55,436	70,986	△15,550	△21.9

②歳出

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
予算現額	43,410	44,697	△1,287	△2.9
支出済額	38,105	38,884	△779	△2.0
不用額	5,305	5,813	△508	△8.7
予算執行率(%)	87.8	87.0	0.8P	

歳出決算額内訳

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
総務費	8,566	8,441	125	1.5
土地区画整理費	13,617	11,973	1,644	13.7
公債費	15,922	18,470	△2,548	△13.8
合 計	38,105	38,884	△779	△2.0

③施行計画

計画年次 平成5年度～令和9年度

概要 施行区域 A = 23.4ha

道路整備

幹線街路 L = 743m

区画街路 L = 5,838m

計 6,581m

公園・緑地整備

街区公園 3カ所 7,100 m²

緑地 1カ所 2,143 m²

計 4カ所 9,243 m²

建物移転 50戸

事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	6年度	5年度まで施行
支 出	調査設計費	475,200	1,576	410,720
	道路築造費	626,965	0	590,999
	水路築造費	170,593	0	170,798
	緑地整備費	50,130	0	3,737
	移転移設費	1,415,277	8,196	1,391,093
	整 地 費	413,499	1,936	325,281
	そ の 他	148,535	1,129	155,382
	事 務 費	561,859	8,566	521,532
	借入金利子	129,942	0	129,941
	計	3,992,000	21,403	3,699,483
収 入	国県支出金	1,386,208	0	1,378,432
	起 債	682,700	0	682,700
	その他特定財源	692,639	21,403	509,918
	一 般 財 源	1,230,453	0	1,128,433
	計	3,992,000	21,403	3,699,483

令和6年度末の事業進捗率は93.2%、仮換地指定は99.7%である。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の発行・償還状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年度末 現在高	6 年度 発行額	6 年度償還額		6 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
一般会計	14,992,875	1,166,900	1,618,573	37,503	14,541,202	△3.0
特別会計	800,021	10,000	36,715	672	54,855	△93.1
合 計	15,792,896	1,176,900	1,655,288	38,175	14,596,057	△7.6

- ・特別会計の5年度末現在高には、令和6年度から公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計の718,451千円を含む。
- ・現在高は元金の額であり、利子を含まない。

前年度末現在高 15,792,896 千円から農業集落排水事業特別会計分 718,451 千円を差引き、本年度発行額の 1,176,900 千円を加え、本年度元金償還額 1,655,288 千円を差引いた本年度末現在高は 14,596,057 千円と、前年度末現在高に比較して 7.6%減少している。

会計別でも、一般会計で 451,673 千円 (3.0%)、特別会計で 745,166 千円 (93.1%)、それぞれ減少している。

市債の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの負担状況

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度
年 度 末 市 債 合 計	14,596,057	15,792,896	17,019,294
一 人 当 たり 負 担 額	294	316	337
一 世 帯 当 たり 負 担 額	677	742	808

- ・人口、世帯数は、各年度の10月1日現在の数値を用いた。

5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の本年度における異動状況及び本年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

財産の種類		単位	5年度末現在高	6年度増減高	6年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	1,251,503.76	1,431.10	1,252,934.86
	普通財産	m ²	62,243.25	△524.40	61,718.85
	計	m ²	1,313,747.01	906.70	1,314,653.71
建 物	行政財産	m ²	168,882.98	△200.43	168,682.55
	普通財産	m ²	3,365.56	0.00	3,365.56
	計	m ²	172,248.54	△200.43	172,048.11
物 権（賃借権）		m ²	3,629	0	3,629
無体財産（商標権）		件	1	0	1
有価証券		千円	1,000	0	1,000
出資による権利		千円	1,129,341	0	1,129,341

ア 土地

行政財産は、前年度より 1,431.10 m²増加し、本年度末現在高は 1,252,934.86 m²である。

行政財産が増加した要因は、城跡歴史公園用地及び都市計画街路用地の取得による。

普通財産が減少した要因は、桑苗事務所跡地及び元南部第一土地区画整理事業保留地の売却による。

イ 建物

行政財産は、前年度より 200.43 m²減少し、本年度末現在高は 168,682.55 m²である。

減少した要因は、結城市立結城南中学校のプール専用付属室等の取壊しによる。

普通財産には増減はなかった。

ウ 物権

前年度から増減はない。

エ 有価証券

出資証券であり、前年度から増減はない。

オ 出資による権利

前年度から増減はない。

(2) 物品

区 分	5 年度末現在高	6 年度増減高	6 年度末現在高
物 品	403	△7	396

1 件 5 0 万円以上の比較的長期にわたり使用する物品は、年度内に 5 品増加し、
1 2 品減少し、年度末現在高は 3 9 6 品である。

増加した物品の主なものは、消防ポンプ自動車 1 品、清掃ダンプ 1 品である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度増額	6 年度減額	6 年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	118,384	0	3,385	114,999
奨 学 基 金 貸 付 金	15,819	4,000	1,178	18,641
合 計	134,203	4,000	4,563	133,640

奨学基金貸付金では、1 6 件の貸付があった。

令和 3 年度継続貸与者 3 名

令和 4 年度継続貸与者 4 名

令和 5 年度継続貸与者 3 名

令和 6 年度新規貸与者 6 名 (令和 7 年度入学者含む)

(4) 基金

積立基金及び定額の運用基金の状況は次表のとおりである。

前年度末と比較して 496,159 千円減少し、本年度末現在高は 5,403,732 千円である。

(単位：千円)

区 分		5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
積 立 基 金	財政調整基金	2,064,073	△356,761	1,707,312
	減債基金	944,089	76,142	1,020,231
	協働のまちづくり推進基金	10,164	△588	9,576
	地域福祉基金	58,158	38	58,196
	奨学基金	134,731	△2,731	132,000
	海外交流基金	1,485	2	1,487
	学校建設事業基金	457,479	478	457,957
	文化・スポーツ振興基金	20,275	18	20,293
	歴史民俗資料館建設事業基金	78,365	79	78,444
	コミュニティセンター建設事業基金	30,732	21	30,753
	環境基金	11,928	△3,935	7,993
	災害対策基金	1,444	2	1,446
	公共施設長寿命化等推進基金	230,792	32,607	263,399
	森林環境譲与税基金	21,594	4,313	25,907
	国民健康保険支払準備基金	663,150	△228,080	435,070
	介護給付費準備基金	1,057,498	2,273	1,059,771
	農業集落排水事業債減債基金	17,798	△17,798	0
	小 計	5,803,755	△493,920	5,309,835
運 用 基 金	高額医療費資金貸付基金	12,107	0	12,107
	奥順奨学基金	23,655	△499	23,156
	乙女屋本店奨学基金	60,374	△1,740	58,634
	小 計	96,136	△2,239	93,897
合 計		5,899,891	△496,159	5,403,732

積立基金では、財政調整基金、国民健康保険支払準備基金等の繰入れにより 493,920 千円減少し、運用基金では、奥順奨学基金と乙女屋本店奨学基金で 2,239 千円減少している。

第9 運用基金の運用状況

運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	基金額	利子	運用額	期 末 貸付額	期 末 現金額	令和6年度	
						償還額	貸付額
高額医療費資金 貸付基金	13,000	0	13,000	893	12,107	0	0
奥順奨学基金	20,000	10,927	30,927	7,771	23,156	443	960
乙女屋本店奨学 基金	50,000	15,854	65,854	7,220	58,634	180	1,960
合 計	83,000	26,781	109,781	15,884	93,897	623	2,920

本年度の貸付額は 2,920 千円、償還額 623 千円で、期末の貸付額は 15,884 千円となっている。

第10 むすび

令和6年度の日本経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、3月にマイナス金利を終了、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、「デフレからの脱却」を実現、転換の年となった。しかしながら、円安や物価高騰などの影響で依然として厳しい状況にあり、今後の地方財政運営は相当厳しいものになると想定されるなか、本市においても、膨張する社会保障関係費の財源確保や公共施設の長寿命化・更新事業への対応のほか、深刻さを増す少子化への対応や足元の物価高対策、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の対応はもとより、デジタル田園都市国家構想・地方創生の実現、脱炭素化の推進、頻発する大規模な自然災害等への対応や、持続可能な社会保障制度づくりなど国の政策に基づく諸々の課題の推進についても、対応が求められた1年であった。

こうした状況の下、本市では、目指す将来都市像である「みんなの想いを 未来へつなぐ 活力あふれ 文化が薫るまち 結城」の実現を目指す第6次結城市総合計画・前期基本計画が4年目に入り、重点プロジェクトである「結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心に、「新3K宣言」による積極的な事業の展開、市制施行70周年という節目の各種記念事業など、限られた財源のなかで効果的な配分を行い、各種事業を実施し行政サービスの向上を図った。

本年度の一般・特別会計の総決算状況を見ると、歳入は30,519,646千円（前年度比105.6%）、歳出は29,290,632千円（同105.9%）となっている。

一般会計の歳入では、地方特例交付金220,098千円、地方交付税162,672千円の増額、そのほか財政調整基金からの繰入金や、市債発行額の増加等が主な増加要因となっている。また、同歳出では、物価高騰対応重点支援給付金関連や障害者自立支援給付費などの社会福祉費や児童福祉費等が増加した民生費が対前年度11.0%増加し、中学校施設整備事業や市民文化センターアクロスの改修事業費などの教育関連費が対前年度比32.8%増加したことなどが、主な増加要因となっている。

決算に基づく財政指標では、財政力指数が0.69%（前年度0.69%）、実質収支比率7.4%（同7.7%）、経常収支比率94.8%（同96.1%）、公債費負担比率11.5%（同11.7%）となっている。ほぼ横ばい状態であり、現状問題ないものと認められるが、経常収支比率が依然として高止まりしており、自主財源を政策的経費に回す余裕度は低くなりつつある。

次に一般会計の決算状況では、歳入総額が21,161,125千円（収入率93.3%）、歳出総額は20,257,751千円（執行率90.4%）で、差引きの形式収支額は903,374千円、翌年度へ繰越す財源を差引いた実質収支額は844,399千円と、ともに黒字計上するも、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額はマイナス23,629千円、財政調整基金の積立額を加え、同基金からの積立金取り崩し額を差引いた実質単年度収支額はマイナス380,538千円といずれも赤字となっている。直近3年連続の赤字であり、今後の課題である。

財源構成では、歳入総額のうち自主財源が42.7%（前年度46.3%）、依存財源が57.3%（同53.7%）と自主財源の割合が3.6%減少している。また、使途別では特定財源が30.1%（同26.3%）一般財源が69.9%（同73.7%）と一般財源の比率が3.8%減少し、自由度が縮小している。

一方、主な目的別歳出状況では、前年度に比べ教育費（前年度比132.8%）、民生費（同

111.0%)等が増加したものの、衛生費(同96.0%)、農林水産業費(同94.9%)、土木費(同99.4%)等は減少し、全体では1,762,850千円(同109.5%)の増加となっている。

特別会計の決算状況では、全5会計の歳入総額が9,358,521千円(前年度比99.7%)、歳出総額が9,032,881千円(同98.5%)で、差引いた形式収支額は325,640千円(同152.5%)となり、いずれの会計も形式収支、及び実質収支が赤字となったものはなかった。

また、一般会計からの繰入金は1,136,021千円(同95.6%)で、前年度比51,772千円減少している。財源不足を安易に一般会計に依存することがないように、各特別会計は積極的に歳入の確保を図り、事業規模に応じた計画的、効率的な運営と財務の健全化に努められたい。

市債の状況では、一般・特別会計を合わせた前年度の現在高は15,792,896千円、本年度の発行額が1,176,900千円(前年度比253.5%)、元利償還額1,655,288千円(同97.9%)を差引いた本年度末現在高は、一般・特別ともに減少し、14,596,057千円(同92.4%)となっている。

市債は、後世代も受益者として、世代間の負担の公平化、年度間の財政負担の平準化に寄与する効果もあるが、償還力を超えた過大な発行は将来の財政運営や財務の健全性に大きな影響をもたらすおそれがあることから、市債残高に留意しつつ、事業の優先度合を勘案するとともに、償還能力の目安として、将来生じるであろうキャッシュフローを想定して、起債を検討されたい。

基金には、年度間の財源不足に備えるもの、市債の償還に必要な財源確保や特定の目的をもつもの、また一定額を貸付運用するものがある。本年度は、決算剰余金の積立により減債基金、公共施設長寿命化等推進基金等が増加になっているものの、一方で基金の期中取崩しにより、財政調整基金、及び国民健康保険支払準備基金が減少し、特定目的積立基金合計も対前年度比493,920千円減少している。年度末の基金合計残高は496,159千円減少し、5,403,732千円(同91.6%)となっている。

今後とも将来に備え、基金の設置目的に資するような決算剰余金等の積立により充実を図るべきである。

少子高齢化が進展する社会情勢のもとで、歳入の根幹である市税の大幅な収入増を見込むことは困難な状況である。一方、歳出面では社会保障関係施策の充実や老朽化した公共施設の更新のほか、新設小学校に伴う教育環境の整備事業の推進、市民文化センターアクロスの改修工事等が進行するなか、昨今の各種資材や物価の高騰、光熱費・エネルギー価格の上昇等にも対応しなければならず、財政需要の増大は避けられないものと思料される。

このため、引き続き地域経済の活性化により地方税等の自主財源の増加に努めるとともに、DXの推進による事務の効率化や改善、市有財産管理手法の見直し等を図り、後世に過大な負担を残すことがないように、将来にわたり健全な行財政運営に努めていただくことを期待する。

本市の財政状況を考慮すると、今後も厳しい状況が続くことが危惧される。これまで以上に社会・経済情勢の変化と多様な市民ニーズに適切に対応した効果的、効率的な予算執行に努めるとともに、市民の負託に応えるべく、より一層の行財政改革を推進し、市政の健全運営にご尽力いただきたい。